

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年4月18日から2019年10月21日まで	
運用方針	<p>J P X日経インデックス400の構成銘柄および株価指数先物取引を実質的な主要投資対象とし、原則として円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。</p> <p>株式の運用にあたっては、J P X日経400マザーファンドを通じて、主としてJ P X日経インデックス400を構成する銘柄に投資を行い、当該指数の動きを概ね捉える投資成果を目指してポートフォリオを構築することを基本とします。また、わが国の株価指数を対象とする株価指数先物取引にも投資を行います。</p> <p>為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引および外国為替予約取引等を利用します。なお、主として通貨オプション取引を活用します。通貨オプション取引と外国為替予約取引等の円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として純資産総額を上限として高位を維持することを基本とします。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	J P X日経400マザーファンドを主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引および為替取引等を利用します。
	マザーファンド	わが国の株式のうち、J P X日経インデックス400を構成する銘柄を主要投資対象とします。また、わが国の株価指数先物取引を利用する場合があります。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外国為替予約取引の利用はヘッジ目的に限定しません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、分配対象額の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

T&D JPX日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース 愛称:JPX日経ダブルウィン

第6期運用報告書（全体版）
（決算日 2017年4月20日）

お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。
さて、「T&D JPX日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、2017年4月20日に第6期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

T&Dアセットマネジメント株式会社

〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先
投信営業部 03-6722-4810
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
<http://www.tdasset.co.jp/>

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			株式組入比率	先物比率	純資産額
	(分配落)	税金分配金	騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
2期(2015年4月20日)	11,110	4,400	42.2	79.8	18.4	10,221
3期(2015年10月20日)	10,389	0	△6.5	77.3	21.5	14,800
4期(2016年4月20日)	8,735	0	△15.9	81.3	17.5	12,950
5期(2016年10月20日)	8,233	0	△5.7	83.0	15.4	11,293
6期(2017年4月20日)	9,357	0	13.7	74.3	24.3	10,470

(注) 基準価額および分配金は1万口当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期中の基準価額等の推移

年月日	基準価額		株式組入比率	先物比率
		騰落率		
期首(前期末)	円	%	%	%
2016年10月20日	8,233	—	83.0	15.4
10月末	8,480	3.0	82.8	15.5
11月末	9,553	16.0	82.8	16.3
12月末	10,225	24.2	86.9	11.8
2017年1月末	10,009	21.6	79.6	18.7
2月末	9,975	21.2	70.4	28.2
3月末	9,869	19.9	71.2	27.1
期末				
2017年4月20日	9,357	13.7	74.3	24.3

(注) 基準価額は1万口当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

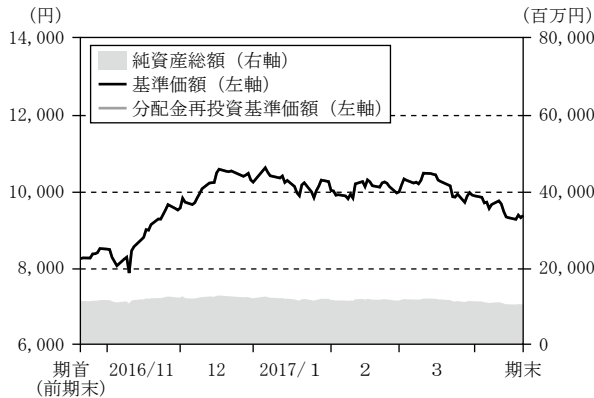
(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは通貨選択型であり、特定の指数に連動すること・指数を上回ることを目的として運用していないため、また、運用方針に対し適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



第6期首：8,233円

第6期末：9,357円 (既払分配金0円)

騰落率：13.7% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、期首 (2016年10月20日) の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首8,233円からスタートし、期末9,357円となり、13.7%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、国内株式市場の上昇や、円安米ドル高により当ファンドで行っている円売り米ドル買い取引がプラス寄与したことによるものです。

■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	8.6%

■ 投資環境

【国内株式市況】

J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 は、上 昇 し ま し た。期 初 か ら 2016 年 12 月 に か け て は、米 大 統 領 選 の 結 果 を 巡 り 一 時 急 落 す る 場 面 も あ り ま し た が、米 ト ラ ン プ 新 大 統 領 の 財 政 拡 大 政 策 へ の 期 待 や 米 経 済 指 標 の 改 善、米 国 の 年 内 利 上 げ 観 測 の 高 ま り を 受 け た 円 安 米 ド ル 高、米 国 株 の 最 高 値 更 新 な ど を 背 景 に 堅 調 に 推 移 し ま し た。2017 年 1 月 か ら 3 月 に か け て は、良 好 な 米 中 の 経 済 指 標 を 受 け 一 時 上 昇 し ま し た が、米 ト ラ ン プ 新 政 権 の 掲 げ る 規 制 緩 和 政 策 へ の 期 待 感 と 保 護 主 義 政 策 へ の 懸 念 が 交 錯 し、加 え て 英 国 の E U (欧 州 連 合) 強 硬 離 脱 へ の 警 戒 感 も あ り、上 下 に 振 れ る 展 開 が 続 き ま し た。そ の 後 期 末 に か け て は、米 国 で 医 療 保 険 制 度 改 革 (オ バ マ ケ ア) の 代 替 法 案 の 撤 回 な ど の 米 ト ラ ン プ 大 統 領 政 策 の 先 行 き 不 透 明 感 や、米 の シ リ ア 攻 撃、北 朝 鮮 の ミ サ イ ル 発 射 問 題 な ど の 地 政 学 的 リ ス ク の 高 ま り か ら 株 価 は 軟 調 に 推 移 し、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 は 13,180.06 ポ イ ン ト で 期 末 を 迎 え ま し た。

【為替動向】

米ドルは対円で上昇しました。期初から2016年11月上旬にかけては、米国経済指標の改善を受け米追加利上げ観測が高まり、円安米ドル高傾向で推移する中、日米の金融政策に対する市場の思惑や米大統領選挙の結果を巡り、急激に円高米ドル安が進行する局面もありました。11月中旬から12月末にかけては、米トランプ新政権の経済政策への期待やFRB（米連邦準備制度理事会）の利上げおよび翌年の利上げ予測の上方修正を受けた日米金利差拡大観測から円安米ドル高の展開が続きました。2017年1月から期末にかけては、英国のEU強硬離脱への警戒感、米トランプ新政権への期待感と懸念が交錯したこと、米のシリア攻撃や北朝鮮のミサイル発射問題などの地政学的リスクの高まりから円高米ドル安となり、109円台で期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」および株価指数先物取引に投資することにより、株式（株式先物を含む）の実質的な組入比率を概ね97～100%程度の高位に保ちました。

また、通貨オプション取引および外国為替予約取引を通じ、米ドルへの投資効果を追求しました。円売り米ドル買い相当合計額の信託財産の純資産総額に対する比率は概ね97～100%程度の高位を保ちました。

【J P X日経400マザーファンド】

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね98～99%程度の高位に保ち、期末の組入比率は98.9%となりました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドはベンチマークおよび参考指数がないため、本項目は記載しておりません。

■ 分配金

1万口当たりの分配金（税込み）は基準価額水準等を勘案し、見送らせていただきました。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■ 今後の運用方針

【当ファンド】

「J P X日経400マザーファンド」への投資および株価指数先物取引を通じ、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

また、円売り米ドル買いの為替取引を行い、米ドルへの投資効果を追求します。為替取引を行うにあたっては、通貨オプション取引ならびに外国為替予約取引等を利用します。

【J P X日経400マザーファンド】

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。
「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T & D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

1万口当たりの費用明細（2016年10月21日から2017年4月20日まで）

費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2016/10/21～2017/4/20		
	金額	比率	
平均基準価額	9,685円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	54円 (18) (34) (2)	0.560% (0.188) (0.350) (0.022)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	2 (0) (2)	0.022 (0.001) (0.021)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他)	1 (1) (0)	0.007 (0.005) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、監査法人等に支払う特定資産の価格調査費用等
合計	57	0.589	

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料は、当ファンドが組入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2016年10月21日から2017年4月20日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 8,062	百万円 7,378	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の種類別取引状況

種 類 別		コール プット別	買 建				売 建			
			新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
国 内	通 貨	コール プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			636	998	—	—	—	—	—	—
			—	—	—	—	636	568	—	—

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
J P X日経400マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 1,843,730	千円 2,495,000

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年10月21日から2017年4月20日まで)

項 目	当 期	
	T&D J P X日経400投信 (通貨選択型) 米ドルコース	J P X日経400マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	2,945,376千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	9,219,265千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	—	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2016年10月21日から2017年4月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		
	J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド		
	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 0	百万円 9	百万円 26

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2017年4月20日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0	百万円 2,539	百万円 -

(注) 単位未満は切捨て。

(2) オプション取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別			コールプット別	当 期 末	
				買 建 額	売 建 額
国 内	通 貨	ア メ リ カ ・ ド ル	コ	百万円 89	百万円 -
			プ	-	86

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 7,843,450	千口 5,999,720	千円 7,866,833

(注) J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド 全 体 の 受 益 権 口 数 は 5,999,720 千 口 で す。

(注) 単 位 未 満 は 切 捨 て。

投資信託財産の構成 (2017年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 7,866,833	% 73.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	2,902,067	26.9
投 資 信 託 財 産 総 額	10,768,900	100.0

(注) 評 価 額 の 単 位 未 満 は 切 捨 て。

特定資産の価格等の調査 (2016年10月21日から2017年4月20日まで)

当ファンドにおいて行った取引のうち、投資信託及び投資法人に関する法律により価格等の調査が必要とされた資産の取引については、新日本有限責任監査法人へその調査を委託しました。

調査対象期間中 (2016年10月～2017年3月末) に該当した取引は、国内通貨オプション取引が24件あり、当該取引については当該監査法人から定期的に調査報告書を受領しております。

なお、国内通貨オプション取引については、取引の相手方の名称、銘柄、約定数値、金融商品若しくは金融指標の種類、プットまたはコールの別、権利行使価格、権利行使期間、取引期間その他の国内通貨オプション取引の内容に関することについて調査を委託し、当社から提示した一定の関係書類と照合の結果、すべて一致しました。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	13,847,403,182円
コール・ローン等	2,555,516,028
JPX日経400マザーファンド(評価額)	7,866,833,704
コール・オプション(買)	89,043,000
未 収 入 金	3,082,451,800
差 入 保 証 金	41,000,000
差 入 委 託 証 拠 金	212,558,650
(B) 負 債	3,376,532,653
プット・オプション(売)	86,095,000
未 払 金	3,188,702,386
未 払 解 約 金	35,726,776
未 払 信 託 報 酬	65,374,816
未 払 利 息	5,134
そ の 他 未 払 費 用	628,541
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,470,870,529
元 本	11,190,576,278
次 期 繰 越 損 益 金	△ 719,705,749
(D) 受 益 権 総 口 数	11,190,576,278口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,357円

- (注) 期首元本額 13,717,753,840円
 期中追加設定元本額 564,293,230円
 期中一部解約元本額 3,091,470,792円
 (注) 当期末現在、純資産総額は元本を下回っており、その差額は719,705,749円です。
 (注) 1口当たり純資産額は0.9357円です。

分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(82,486,902円)、費用控除後の有価証券売却等損益(0円)、収益調整金(18,926,047円)および分配準備積立金(70,034,563円)より、分配対象収益は171,447,512円(1万口当たり153円)となりましたが、当期の分配は見送らせていただきました。

損益の状況

当期 自2016年10月21日 至2017年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 677,161円
支 払 利 息	△ 677,161
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	906,980,517
売 買 益	1,345,328,294
売 買 損	△ 438,347,777
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	357,359,211
取 引 益	1,177,942,504
取 引 損	△ 820,583,293
(D) 信 託 報 酬 等	△ 66,241,191
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	1,197,421,376
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	△2,683,290,016
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	766,162,891
(配 当 等 相 当 額)	(18,186,141)
(売 買 損 益 相 当 額)	(747,976,750)
(H) 合 計(E+F+G)	△ 719,705,749
(I) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	△ 719,705,749
追 加 信 託 差 損 益 金	766,162,891
(配 当 等 相 当 額)	(18,926,047)
(売 買 損 益 相 当 額)	(747,236,844)
分 配 準 備 積 立 金	152,521,465
繰 越 損 益 金	△1,638,390,105

- (注) 損益の状況の中で
 (B)有価証券売却損益および(C)先物取引等取引損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (D)信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2016年10月21日 ～2017年4月20日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	153

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド

運用報告書（全体版） 第6期（決算日 2017年4月20日）

（計算期間 2016年10月21日から2017年4月20日）

「J P X 日 経 4 0 0 マ ザ ー フ ァ ン ド」は、2017年4月20日に第6期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	信託財産の成長を目標に運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式のうち、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 を 構 成 す る 銘 柄 を 主 要 投 資 対 象 と し ま す 。 ま た 、 わ が 国 の 株 価 指 数 先 物 取 引 を 利 用 す る 場 合 が あ り ま す 。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 有価証券先物取引等の利用はヘッジ目的に限定しません。 外貨建資産への投資は行いません。

最近5期の運用実績、基準価額の推移等

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純 資 産 額
	円	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
2期（2015年4月20日）	13,643	29.8	14,351.90	28.8	98.7	—	百万円 8,261
3期（2015年10月20日）	12,893	△ 5.5	13,428.88	△ 6.4	99.1	—	11,540
4期（2016年4月20日）	12,015	△ 6.8	12,353.47	△ 8.0	99.0	—	10,637
5期（2016年10月20日）	12,072	0.5	12,269.41	△ 0.7	99.0	—	9,468
6期（2017年4月20日）	13,112	8.6	13,180.06	7.4	98.9	—	7,866

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X 日 経 イ ン デ ッ ク ス 4 0 0 【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		J P X日経インデックス400 (参考指数)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
期首 (前期末) 2016年10月20日	円	%			%	%
	12,072	—	12,269.41	—	99.0	—
10月末	12,286	1.8	12,487.46	1.8	99.0	—
11月末	12,968	7.4	13,182.36	7.4	99.3	—
12月末	13,410	11.1	13,614.80	11.0	99.2	—
2017年1月末	13,440	11.3	13,642.35	11.2	99.2	—
2月末	13,551	12.3	13,748.21	12.1	99.0	—
3月末	13,448	11.4	13,522.45	10.2	98.9	—
期 末 2017年4月20日	13,112	8.6	13,180.06	7.4	98.9	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、J P X日経インデックス400【出所：東京証券取引所、日本経済新聞社】を参考指数としております。

* 「J P X日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループ及び株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」という。）並びに株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」という。）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」自体及び「J P X日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
「J P X日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て「J P Xグループ」及び「日経」に帰属しています。
「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」は、投資信託委託業者等の責任のもとで運用されるものであり、「J P Xグループ」及び「日経」は、その運用及び「T&D J P X日経400投信（通貨選択型）米ドルコース」の取引に関して、一切の責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
「J P Xグループ」及び「日経」は、「J P X日経インデックス400」の構成銘柄、計算方法、その他「J P X日経インデックス400」の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

当期の運用状況と今後の運用方針

■ 基準価額等の推移



(注) 参考指数は、期首（2016年10月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

■ 基準価額の主な変動要因

基準価額は期首12,072円からスタートし、期末13,112円となり、8.6%上昇しました。基準価額上昇の主な要因は、保有する現物株式の値上がりによるものです。

■ 投資環境

【国内株式市況】

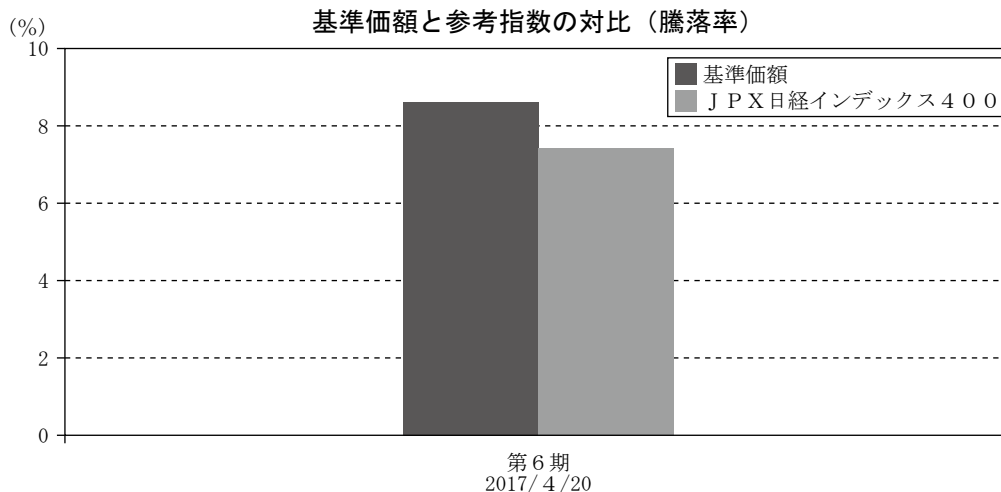
J P X日経インデックス400は、上昇しました。期初から2016年12月にかけては、米大統領選の結果を巡り一時急落する場面もありましたが、米トランプ新大統領の財政拡大政策への期待や米経済指標の改善、米国の年内利上げ観測の高まりを受けた円安米ドル高、米国株の最高値更新などを背景に堅調に推移しました。2017年1月から3月にかけては、良好な米中の経済指標を受け一時上昇しましたが、米トランプ新政権の掲げる規制緩和政策への期待感と保護主義政策への懸念が交錯し、加えて英国のEU（欧州連合）強硬離脱への警戒感もあり、上下に振れる展開が続きました。その後期末にかけては、米国で医療保険制度改革（オバマケア）の代替法案の撤回などの米トランプ大統領政策の先行き不透明感や、米のシリア攻撃、北朝鮮のミサイル発射問題などの地政学的リスクの高まりから株価は軟調に推移し、J P X日経インデックス400は13,180.06ポイントで期末を迎えました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指し、同指数採用銘柄に投資を行いました。期中の株式組入比率は、概ね98～99%程度の高位に保ち、期末の組入比率は98.9%となりました。現物株式の売買においては、主に立会外取引等を利用し、売買コストの低減に努めました。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



基準価額は8.6%の上昇となり、7.4%上昇した参考指数であるJ P X日経インデックス400と+1.2%の乖離が生じました。この乖離は、主に保有株式の配当金により生じています（J P X日経インデックス400では株式配当金は考慮されません）。

■ 今後の運用方針

株式の組入比率を高位に保つことにより、J P X日経インデックス400の動きを概ね捉えることを目指して運用を行います。

1万口当たりの費用明細（2016年10月21日から2017年4月20日まで）

費用の明細

項目	当期	
	2016/10/21～2017/4/20	
	金額	比率
平均基準価額	13,183円	
売買委託手数料	0円	0.002%
(株式)	(0)	(0.002)
合計	0	0.002

(注) 費用項目につきましては4ページ（1万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

売買および取引の状況 (2016年10月21日から2017年4月20日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		153 (9.73)	278,155 (-)	1,669.13	2,667,221

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) () 内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2016年10月21日から2017年4月20日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,945,376千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,219,265千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2016年10月21日から2017年4月20日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買 付	買 付			売 付	売 付			
	銘 柄	株 数	金 額		銘 柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円			千株	千円	円
			円					
	東日本旅客鉄道	1.1	10,830	9,845	ソフトバンクグループ	8.5	67,081	7,891
	デンソー	2	9,946	4,973	三菱UFJフィナンシャル・グループ	74.9	54,894	732
	日本電産	0.8	8,249	10,312	みずほフィナンシャルグループ	233.4	48,798	209
	日本電信電話	1.7	7,924	4,661	三井住友フィナンシャルグループ	10.6	47,624	4,492
	野村ホールディングス	10.7	6,576	614	トヨタ自動車	6.8	45,024	6,621
	スズキ	1.3	4,823	3,710	本田技研工業	12	41,832	3,486
	三井住友フィナンシャルグループ	1.1	4,645	4,222	武田薬品工業	6.9	34,465	4,994
	本田技研工業	1.3	4,347	3,344	日本電信電話	6.7	32,523	4,854
	ファナック	0.2	4,237	21,186	ファナック	1.5	32,045	21,363
	KDDI	1.2	3,556	2,963	日産自動車	27.7	30,787	1,111

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っておりません。

利害関係人との取引状況等 (2016年10月21日から2017年4月20日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	当 期		期 末 保 有 額
	買 付 額	売 付 額	
株 式	百万円 0	百万円 9	百万円 26

(注) 金額は受渡代金。期末保有額は評価額。単位未満は切捨て。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは株式会社T&Dホールディングスです。

組入資産の明細 (2017年4月20日現在)

下記は、J P X日経400マザーファンド全体(5,999,720千口)の内容です。

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.0%)			
日本水産	8.9	7.1	3,656
鉱業 (0.4%)			
国際石油開発帝石	36.8	29	30,102
建設業 (3.1%)			
安藤・間	4.7	3.9	2,964
東急建設	2.3	2	1,696
コムシスホールディングス	3	2.1	4,153
大成建設	36	28	22,904
大林組	21	16.5	17,044
清水建設	21	17	17,527
長谷工コーポレーション	8.2	6.4	7,596
鹿島建設	33	24	17,736
三井住友建設	26.8	21.1	2,426
熊谷組	10	9	2,574
大東建託	2.6	2	32,180
N I P P O	2	1	2,050
前田道路	2	2	3,882
住友林業	4.8	3.8	6,186
大和ハウス工業	20.6	16.2	52,245

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
積水ハウス	23.4	17.3	31,486
協和エクシオ	2.7	2.2	3,498
九電工	1.3	1.1	3,459
日揮	7	5.1	9,562
食料品 (4.3%)			
江崎グリコ	1.6	1.4	7,896
カルビー	2.6	2.2	8,272
ヤクルト本社	3.7	2.9	17,690
明治ホールディングス	4.1	3.3	31,086
日本ハム	5	4	12,200
アサヒグループホールディングス	13.1	10.3	42,611
キリンホールディングス	30.1	23.7	48,798
伊藤園	2.1	1.6	6,448
キッコーマン	5	3.8	12,464
味の素	14.4	11.3	23,769
キューピー	3.6	2.8	7,806
ニチレイ	3.7	2.7	7,195
東洋水産	3.4	2.7	11,137
日清食品ホールディングス	3	2.1	13,209
日本たばこ産業	29.5	23.2	84,517

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
繊維製品 (0.5%)			
東レ	47	37.3	35,882
パルプ・紙 (0.2%)			
王子ホールディングス	26	20	10,260
大王製紙	2.9	2	2,836
化学 (7.5%)			
クラレ	11	8.6	14,671
旭化成	41	32	32,960
住友化学	48	38	22,382
日産化学工業	3.9	2.8	9,198
東ソー	18	15	14,775
デンカ	14	11	5,929
信越化学工業	11.7	9.2	85,495
エア・ウォーター	5.4	4.2	8,500
大陽日酸	5	4	4,968
日本パーカライジング	3.3	2.6	3,484
三菱瓦斯化学	5.6	4.8	10,761
J S R	6.1	5.2	9,729
三菱ケミカルホールディングス	43.8	34.4	28,751
ダイセル	8.8	6.9	8,431
積水化学工業	14.8	11.7	20,896
日本ゼオン	6	4	4,708
アイカ工業	2	1.6	4,728
宇部興産	35	26	6,396
日立化成	3.2	2.9	8,758
日本化薬	4	3	4,338
日油	5	4	4,732
花王	16.6	13.1	80,250
日本ペイントホールディングス	5	4	16,080
関西ペイント	7.4	5.4	12,841
D I C	2.6	2	7,440
富士フイルムホールディングス	15	10.2	42,381
資生堂	12.4	9.7	27,936
コーセー	1.1	0.8	7,928
シーズ・ホールディングス	0.8	0.7	2,240
小林製薬	2	1.4	7,770
日東電工	5	3.7	30,099
ニフコ	1.2	0.9	4,851
ユニ・チャーム	13.2	10.4	27,055

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
医薬品 (6.0%)			
協和発酵キリン	7.8	6.1	11,144
武田薬品工業	26	19.3	100,630
アステラス製薬	70.9	52.5	78,303
塩野義製薬	9.5	6.5	36,107
田辺三菱製薬	7.6	6	13,362
中外製薬	6.5	5.1	19,456
科研製薬	1.1	1	6,370
エーザイ	8	6.3	35,834
小野薬品工業	14.8	11.7	25,909
久光製薬	2	1.4	7,784
参天製薬	12	9.3	14,331
ツムラ	2.1	1.7	5,788
沢井製薬	1.1	0.9	5,238
第一三共	22	15.1	36,232
キョーリン製薬ホールディングス	1.7	1.3	2,922
大塚ホールディングス	14	11	55,253
大正製薬ホールディングス	1.6	1.1	9,757
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	3.9	3.1	6,386
東洋ゴム工業	3.4	2.7	4,768
ブリヂストン	22	17.3	76,310
住友ゴム工業	6.1	4.8	9,024
ガラス・土石製品 (1.0%)			
旭硝子	32	25	22,025
住友大阪セメント	13	10	4,500
太平洋セメント	42	31	10,974
T O T O	4.8	3.8	15,485
日本碍子	8.2	6.5	15,054
日本特殊陶業	5.6	4.4	9,878
鉄鋼 (1.3%)			
新日鐵住金	29.5	23.2	56,805
神戸製鋼所	12	8.9	8,499
ジェイ エフ イー ホールディングス	17.9	14	25,284
日立金属	7.5	5.2	7,534
非鉄金属 (0.8%)			
三菱マテリアル	4.1	3.2	10,160
住友金属鉱山	18	13	18,798
DOWAホールディングス	8	6	4,680

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	26.1	19.3	32,819
金属製品 (0.3%)			
三和ホールディングス	6.5	5.1	5,232
三協立山	0.9	0.7	1,082
リンナイ	1.2	0.9	8,127
日本発條	6.1	4.8	5,625
機械 (5.3%)			
オーエスジー	3	2.3	4,935
DMG森精機	3.9	3	4,824
ディスコ	0.8	0.6	9,882
ニューフレアテクノロジー	0.1	0.1	615
ナブテスコ	3.4	2.7	8,113
SMC	2	1.5	46,365
小松製作所	32	23.7	63,184
住友重機械工業	19	15	10,860
日立建機	2.9	2.3	5,821
クボタ	31.3	24.6	40,294
荏原製作所	2.9	2.3	7,337
ダイキン工業	9.1	6.7	70,216
椿本チエイン	4	3	2,706
ダイフク	3.4	2.4	6,201
タダノ	3	2.6	3,390
平和	1.9	1.5	4,081
竹内製作所	1.2	0.9	1,615
T P R	0.8	0.5	1,685
ホシザキ	1.8	1.4	12,278
日本精工	12.8	10.1	14,382
ジェイテクト	6.6	5.2	8,793
不二越	6	5	2,790
THK	4.1	3.5	9,551
イーグル工業	0.8	0.5	737
マキタ	4.1	6.4	24,608
三菱重工業	111	82	35,489
I H I	48	38	12,806
電気機器 (13.6%)			
コニカミノルタ	15.6	11.5	10,844
ブラザー工業	8.1	6.3	13,689
ミネベアミツミ	10.1	7.9	11,889
日立製作所	159	118	68,345
三菱電機	66.5	52.3	77,587

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
富士電機	19	15	9,075
安川電機	7.7	5.7	11,759
日本電産	7.5	6.4	63,878
オムロン	7	5.2	24,518
日本電気	86	67	17,420
富士通	60	47	32,110
沖電気工業	2.7	2.1	3,435
ルネサスエレクトロニクス	3.2	2.5	2,620
セイコーエプソン	9.3	7.3	16,227
エレコム	0.5	0.4	868
パナソニック	71.3	56	69,860
富士通ゼネラル	2	1.7	3,826
日立国際電気	1.4	1.3	3,062
T D K	3.8	2.8	18,340
アルプス電気	5.4	4.5	13,063
ヒロセ電機	1	0.8	11,552
日本航空電子工業	2	1	1,349
横河電機	6.2	5.3	8,628
日本光電工業	2.6	2.1	5,042
堀場製作所	1.2	1	6,330
キーエンス	1.4	2.2	96,140
シスメックス	4.8	3.8	25,650
スタンレー電気	4.5	3.5	10,395
カシオ計算機	6.3	3.9	5,865
ファナック	6.3	5	110,950
エンplas	0.3	0.2	634
浜松ホトニクス	4.9	3.8	11,799
京セラ	10.2	8.1	47,935
村田製作所	6.6	5.1	71,910
小糸製作所	3.7	2.9	15,428
ミツバ	1.1	0.9	1,746
S C R E E Nホールディングス	1.3	1	7,430
キャノン	33.6	26.4	91,951
リコー	20.2	14.7	13,362
東京エレクトロン	5.1	3.3	38,989
輸送用機器 (8.1%)			
豊田自動織機	5.7	4.5	23,355
デンソー	13.8	12.1	56,736
川崎重工業	49	38	12,122
名村造船所	1.9	1.5	1,039

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日産自動車	85	57.9	59,752
いすゞ自動車	18.1	14.2	19,454
トヨタ自動車	26.2	19.6	112,778
日野自動車	8.9	7	8,673
日信工業	1.4	1.1	2,050
NOK	3	2.4	6,050
カルソニックカンセイ	5	—	—
アイシン精機	6.4	4.5	22,432
マツダ	19.8	15.5	23,304
本田技研工業	50.1	39.4	121,233
スズキ	11.4	9.7	43,281
SUBARU	19.4	15.2	60,952
ヤマハ発動機	8.8	6.9	17,118
豊田合成	2.3	1.6	4,256
シマノ	2.5	2	32,960
テイ・エス テック	1.4	1.1	3,064
精密機器 (1.9%)			
テルモ	9.6	7.5	28,912
島津製作所	8	6.3	11,176
ニコン	11.6	8.5	13,013
トプコン	2.1	2.5	4,480
オリンパス	9.3	7.8	31,434
HOYA	13.9	10.1	51,590
朝日インテック	1.5	1.2	5,760
セイコーホールディングス	4	3	1,332
その他製品 (0.6%)			
バンダイナムコホールディングス	6.5	5.4	17,361
パイロットコーポレーション	1.1	0.9	3,901
アシックス	6.2	4.9	9,226
ヤマハ	4.6	3.3	10,131
ビジョン	3.5	3	10,395
電気・ガス業 (1.4%)			
中部電力	19.1	16.2	23,457
東北電力	15.6	12.3	18,425
電源開発	5.3	3.9	9,761
東京瓦斯	67	53	26,818
大阪瓦斯	65	48	19,958
東邦瓦斯	16	12	9,348
陸運業 (5.0%)			
東武鉄道	33	26	14,482

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
相鉄ホールディングス	14	10	5,060
東京急行電鉄	36	27	21,249
小田急電鉄	10	7.9	16,676
京王電鉄	17	14	12,208
京成電鉄	4.7	3.7	9,734
東日本旅客鉄道	11.3	9.5	90,668
西日本旅客鉄道	6	4.7	34,169
東海旅客鉄道	5.6	4.1	74,128
西日本鉄道	11	8	3,656
近鉄グループホールディングス	63	49	19,453
阪急阪神ホールディングス	8.4	6.2	22,196
南海電気鉄道	19	14	7,518
京阪ホールディングス	19	15	10,200
名古屋鉄道	30	24	11,928
日本通運	24	19	10,811
ヤマトホールディングス	11.2	8.8	19,989
山九	8	6	3,978
海運業 (0.1%)			
日本郵船	56	41	8,815
空運業 (0.8%)			
日本航空	11.9	8.8	29,409
ANAホールディングス	116	91	29,656
情報・通信業 (6.9%)			
グリー	3.7	2.9	2,485
ネクソン	6.8	5.3	8,983
コロブラ	1.7	1.4	1,425
ティーガイア	0.6	0.5	963
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	14.3	10.2	2,550
野村総合研究所	4.2	3.6	14,184
オービック	2.1	1.7	9,282
ヤフー	44.1	34.7	17,627
トレンドマイクロ	3.3	2.6	12,155
日本オラクル	1	0.8	5,056
伊藤忠テクノソリューションズ	1.4	1.1	3,443
大塚商会	1.7	1.3	7,709
USEN	2.8	2.2	1,009
日本テレビホールディングス	5.6	4.4	8,175
日本電信電話	26.9	21.9	104,441
KDDI	41.4	32.6	93,268
光通信	0.7	0.6	6,360

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
NTTドコモ	46	36.2	93,649	
GMOインターネット	2.2	1.8	2,163	
東宝	4.4	3.2	10,256	
エヌ・ティ・ティ・データ	3.8	3	15,090	
S C S K	1.5	1.3	5,804	
ソフトバンクグループ	22.3	13.9	111,061	
卸売業 (4.6%)				
双日	38.8	28.6	7,607	
アルフレッサ ホールディングス	7.7	5.7	11,115	
シップヘルスケアホールディングス	1.2	0.9	2,563	
第一興商	1.5	1	4,585	
メディカルホールディングス	6.2	4.8	8,548	
伊藤忠商事	48.3	35.5	53,285	
丸紅	60.6	47.6	30,854	
豊田通商	6.9	5.4	17,199	
兼松	13	10	2,140	
三井物産	55.7	43.8	65,283	
日立ハイテクノロジーズ	2.1	1.7	7,216	
住友商事	38.8	30.5	42,852	
三菱商事	46.2	36.3	82,854	
阪和興業	6	5	3,695	
岩谷産業	7	5	3,105	
東邦ホールディングス	2	1.5	3,463	
サンリオ	1.9	1.5	2,937	
日鉄住金物産	0.5	0.4	1,730	
ミスミグループ本社	6.9	5.4	10,897	
小売業 (4.6%)				
ローソン	2.3	1.5	11,025	
エービーシー・マート	0.8	0.9	5,661	
ゲオホールディングス	1	0.8	954	
セリア	0.7	1.2	5,892	
MonotaRO	2.2	1.7	5,916	
J. フロント リテイリング	7.8	6.1	9,717	
マツモトキヨシホールディングス	1.3	0.9	4,968	
スタートトゥデイ	5.6	4.4	9,900	
ウエルシアホールディングス	0.7	1.3	4,634	
クリエイトSDホールディングス	0.9	0.7	1,754	
コスモス薬品	0.3	0.2	4,574	
セブン&アイ・ホールディングス	25.8	20.3	92,324	
ツルハホールディングス	1.4	1	11,130	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クスリのアオキ	0.5	—	—	
クスリのアオキホールディングス	—	0.4	1,944	
ノジマ	0.9	0.8	1,276	
良品計画	0.7	0.6	15,480	
ドンキホーテホールディングス	4	3.1	12,307	
V Tホールディングス	2.8	2.2	1,172	
ユナイテッドアローズ	0.9	0.6	2,058	
スギホールディングス	1.1	1.1	6,017	
ユニ・ファミリーマートホールディングス	1.9	1.5	9,465	
日本瓦斯	0.9	0.9	3,001	
しまむら	0.7	0.6	9,330	
高島屋	9	8	8,016	
イオン	25.3	19.9	32,168	
イズミ	1.2	1	5,520	
ヤオコー	0.7	0.5	2,085	
ケーズホールディングス	2.6	2.2	4,664	
アインホールディングス	0.7	0.6	4,560	
ニトリホールディングス	2.7	2.1	31,794	
パローホールディングス	1.3	1	2,589	
ファーストリテイリング	1	0.8	28,088	
サンドラッグ	1.3	1.8	6,993	
銀行業 (7.9%)				
東京TYフィナンシャルグループ	0.8	0.7	2,096	
九州フィナンシャルグループ	12.6	10.6	7,261	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	42.9	31.7	16,065	
新生銀行	53	46	9,246	
あおぞら銀行	39	31	12,307	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	282.8	210	139,986	
りそなホールディングス	72	56.6	32,635	
三井住友トラスト・ホールディングス	12.9	10.1	37,370	
三井住友フィナンシャルグループ	44.1	34.6	136,151	
千葉銀行	24	19	13,528	
群馬銀行	13.7	10.8	6,210	
ふくおかフィナンシャルグループ	27	20	9,720	
静岡銀行	18	13	11,765	
スルガ銀行	5.8	5	11,375	
八十二銀行	14.9	12.5	7,850	
ほくほくフィナンシャルグループ	4.2	3.2	5,388	
広島銀行	18	14	6,566	
中国銀行	5.8	4.6	7,410	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
セブン銀行	23.1	18.1	6,715
みずほフィナンシャルグループ	881.2	654.4	126,953
山口フィナンシャルグループ	8	6	7,182
北洋銀行	9.3	7.9	3,262
証券、商品先物取引業 (1.5%)			
F P G	2.2	1.7	1,657
S B I ホールディングス	7.4	5.5	8,244
ジャフコ	1	0.8	2,992
大和証券グループ本社	58	45	29,740
野村ホールディングス	118.5	99	64,647
岡三証券グループ	5	4	2,564
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	7.1	5.6	3,102
松井証券	3	2.8	2,444
カブドットコム証券	5.2	3.6	1,285
保険業 (3.4%)			
SOMPOホールディングス	13.7	10.1	39,804
MS & ADインシュアランスグループホールディングス	18.4	14.5	50,387
ソニーフィナンシャルホールディングス	5.9	4.6	7,916
第一生命ホールディングス	39.5	29.2	52,195
東京海上ホールディングス	24.9	19.6	89,023
T & Dホールディングス	22.4	17.6	26,998
その他金融業 (1.5%)			
全国保証	1.6	1.4	5,488
芙蓉総合リース	0.7	0.6	2,985
興銀リース	1.2	0.9	2,066
東京センチュリー	1.4	1	3,720
イオンフィナンシャルサービス	4.2	3.1	6,702
オリエントコーポレーション	26.6	10.5	2,037
日立キャピタル	1.5	1.1	2,999
オリックス	43.6	34.3	58,532
三菱UFJリース	15.6	12.3	6,998
日本取引所グループ	18.1	15.1	23,858
不動産業 (3.1%)			
いちご	6.8	4.6	1,490
ヒューリック	12.8	10.1	10,847
野村不動産ホールディングス	4.1	3.2	5,654
プレサンスコーポレーション	0.8	0.8	1,003
東急不動産ホールディングス	14.9	11.7	7,031
飯田グループホールディングス	5.7	4	6,760
パーク24	3.1	2.5	7,302

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井不動産	33	25.7	62,155	
三菱地所	46	36	73,674	
東京建物	7.1	5.6	8,383	
住友不動産	15	12	35,376	
大京	11	9	2,025	
レオパレス21	7.3	6.1	3,568	
スターツコーポレーション	0.9	0.7	1,645	
住友不動産販売	0.4	0.4	1,438	
タカラレーベン	2.7	2.1	1,113	
イオンモール	4	3.1	6,023	
エヌ・ティ・ティ都市開発	3.8	3	2,862	
サービス業 (3.1%)				
ミクシィ	1.3	1.4	7,938	
日本M&Aセンター	2	1.5	5,595	
テンブホールディングス	4.6	4	7,980	
クックパッド	1.5	1.1	946	
総合警備保障	2.2	1.9	8,844	
カカクコム	4.6	3.7	5,868	
ディップ	0.7	0.7	1,670	
エムスリー	5.6	4.4	12,192	
ディー・エヌ・エー	2.9	2.3	5,485	
博報堂DYホールディングス	9	7.1	9,308	
ぐるなび	0.8	0.7	1,501	
電通	7.3	5.7	35,055	
オリエンタルランド	7	5.5	35,794	
リゾートトラスト	2.7	2	3,662	
ユー・エス・エス	7.9	6.2	11,941	
サイバーエージェント	3.4	2.7	8,640	
楽天	33.3	26.2	30,732	
リロググループ	0.3	2.6	4,721	
エイチ・アイ・エス	1.1	0.8	2,020	
カナモト	0.9	0.7	1,984	
セコム	6.8	5.3	41,589	
イオンディライト	0.6	0.6	1,980	
合 計	株 数・金 額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	6,509	5,002	7,781,413
		400銘柄	399銘柄	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。

投資信託財産の構成 (2017年4月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	7,781,413	98.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	85,511	1.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,866,924	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年4月20日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	7,866,924,449円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,939,428
株 式(評価額)	7,781,413,910
未 収 配 当 金	74,571,111
(B) 負 債	21
未 払 利 息	21
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	7,866,924,428
元 本	5,999,720,641
次 期 繰 越 損 益 金	1,867,203,787
(D) 受 益 権 総 口 数	5,999,720,641口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	13,112円

(注) 期首元本額 7,843,450,704円
 期中追加設定元本額 0円
 期中一部解約元本額 1,843,730,063円

(注) 1口当たり純資産額は1.3112円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳
 T&D J P X 日 経 4 0 0 投 信 (通 貨 選 択 型) 米 ド ル コ ー ス 5,999,720,641円

損益の状況

当期 自2016年10月21日 至2017年4月20日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	93,679,184円
受 取 配 当 金	93,614,884
そ の 他 収 益 金	81,091
支 払 利 息	△ 16,791
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	799,531,478
売 買 益	940,151,022
売 買 損	△ 140,619,544
(C) 当 期 損 益 金 (A+B)	893,210,662
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,625,263,062
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 651,269,937
(F) 合 計 (C+D+E)	1,867,203,787
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	1,867,203,787

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(E) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。